



## ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド

(年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし) /  
(資産成長型・為替ヘッジあり) / (資産成長型・為替ヘッジなし)

### 「年2回決算型」決算のお知らせと今後の見通し・運用方針

- 年2回決算型は2024年6月17日に決算を迎えました。当決算期の基準価額水準や世界各国の株式市場動向等を総合的に勘案して、「為替ヘッジなし」の分配金を1,500円(1万口当り、税引前)といたしました。なお、「為替ヘッジあり」は分配の実施を見送りました。
- 当レポートでは、設定来の運用状況と投資環境を振り返るとともに、ファンドマネージャーより今後の見通しと運用方針についてご説明いたします。

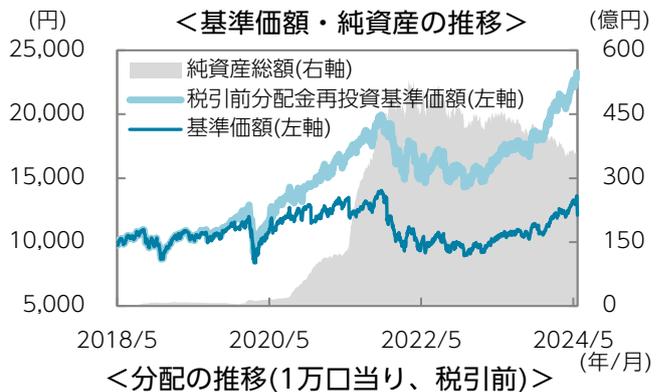
### 設定来の運用状況 (2024年6月17日現在)

#### 年2回決算型・為替ヘッジあり



第10期 (2023/6)	第11期 (2023/12)	第12期 (2024/6)	設定来 累計額
0円	0円	0円	5,300円

#### 年2回決算型・為替ヘッジなし



第10期 (2023/6)	第11期 (2023/12)	第12期 (2024/6)	設定来 累計額
200円	500円	1,500円	7,900円

#### 資産成長型・為替ヘッジあり



第4期 (2021/12)	第5期 (2022/12)	第6期 (2023/12)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円

#### 資産成長型・為替ヘッジなし



第4期 (2021/12)	第5期 (2022/12)	第6期 (2023/12)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円

データ期間：2018年5月28日<当ファンド設定日>～2024年6月17日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

## 設定来のパフォーマンスと投資環境

当ファンドは、今後拡大が期待されるSDGs関連市場において、イノベーション(技術革新)を武器に飛躍が期待される企業に厳選投資しています。その結果、グロース株(成長株)の組入れが多くなる傾向があります。

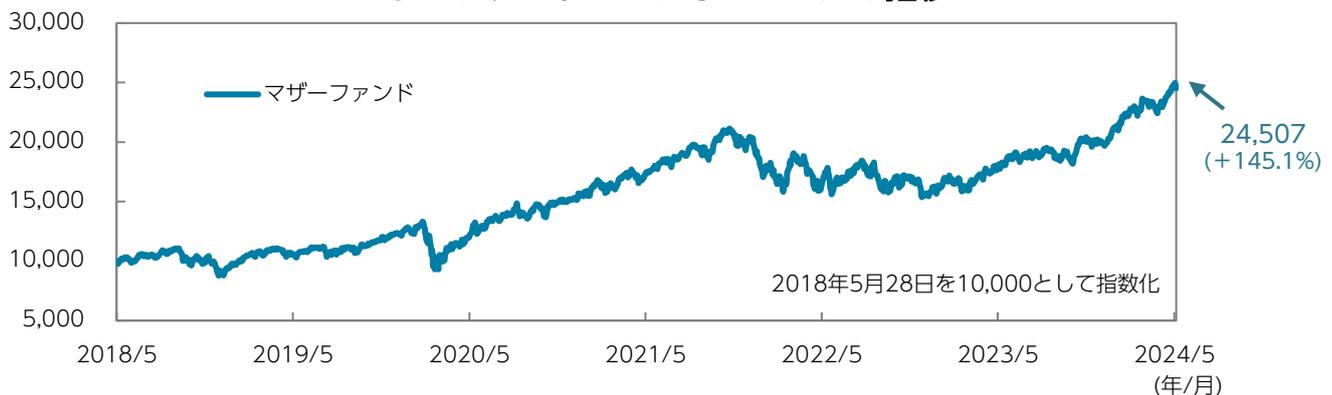
マザーファンドについて2018年5月の設定来のパフォーマンスを振り返ってみると、新型コロナウイルス感染拡大などにより大きく下落した局面もありましたが、2021年11月までは概ね堅調に推移してきました。特に2020年のコロナショック以降は、世界中で積極的な財政政策・金融緩和政策が打ち出されたことに加え、「非接触・非対面」に関するイノベーションへの期待などからハイテック銘柄を中心とするグロース株が大きく上昇し、マザーファンドは堅調なパフォーマンスを示しました。

しかし、2021年11月以降は、世界的なインフレと急激な金利上昇を受けてグロース株を中心としたバリュエーション調整※やバリュー株(割安株)への資金シフトが起こったことなどから、マザーファンドは軟調な推移となりました。

2022年12月下旬以降は、米金融政策の転換期待や質の高い成長企業が再評価されてきたことなどからパフォーマンスは再び上昇基調へ回帰、足もとはマザーファンド設定来の最高値圏で推移しています。

※PER(株価収益率)の低下から株価が下落すること

### <マザーファンド パフォーマンスの推移>



### <期間別騰落率(2024年5月末現在)>

	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	過去5年	設定来
マザーファンド	8.4%	22.1%	36.4%	40.1%	133.4%	145.1%

データ期間：2018年5月28日<当ファンド設定日>～2024年5月31日(日次)

上記はマザーファンドの運用実績(信託報酬等コスト控除前)であり、当ファンドの運用実績ではありません。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

# ファンドマネージャーが語る米国金融政策と企業業績の見通し



株式運用部 上席運用部長  
村上 力

## 堅調な企業業績見通しが株価の支援材料の一つになると考える

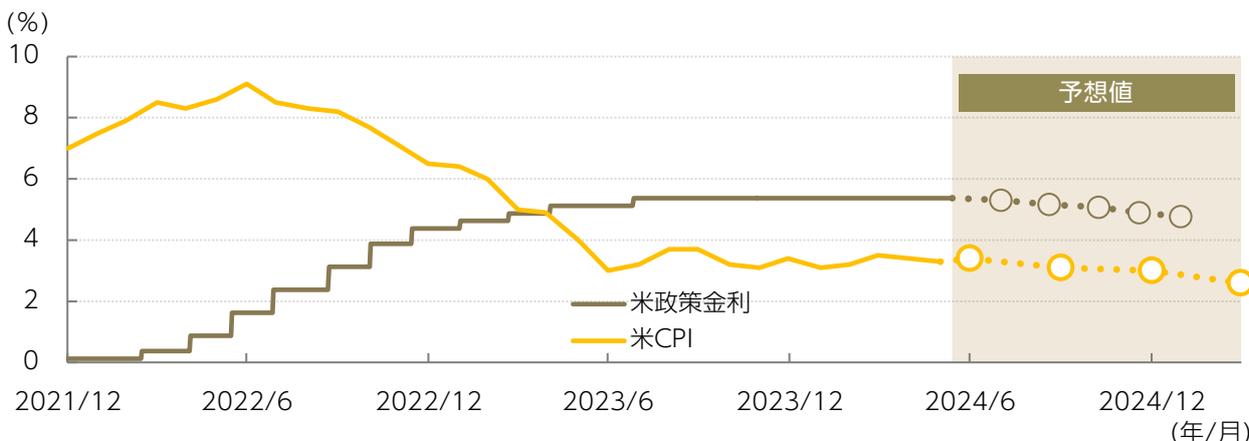
世界の株式市場においては、米国のインフレの動向とFRB(米連邦準備制度理事会)がいつ利下げに動くのかが引き続き焦点になると考えます。

6月11日～12日のFOMC(米連邦公開市場委員会)では7会合連続で政策金利の据え置きが決定され、FOMCメンバーの政策金利予想の中央値では、2024年の利下げ回数が3回から1回へ変更されました。

パウエルFRB議長はFOMC後の記者会見で、インフレ減速が継続した場合の9月利下げの可能性については、「労働市場の状況やリスクのバランスも見て総合的に判断する」と述べるに留め、利下げ時期や条件についての踏み込んだ発言は行いませんでした。一方で、同日に発表された米国の(エネルギー・食品を除く)コア消費者物価指数の伸びは前月比+0.2%に鈍化しました。**今後インフレ鈍化を示すデータが蓄積されれば、年内2回の利下げが行われる可能性は残った**と考えます。

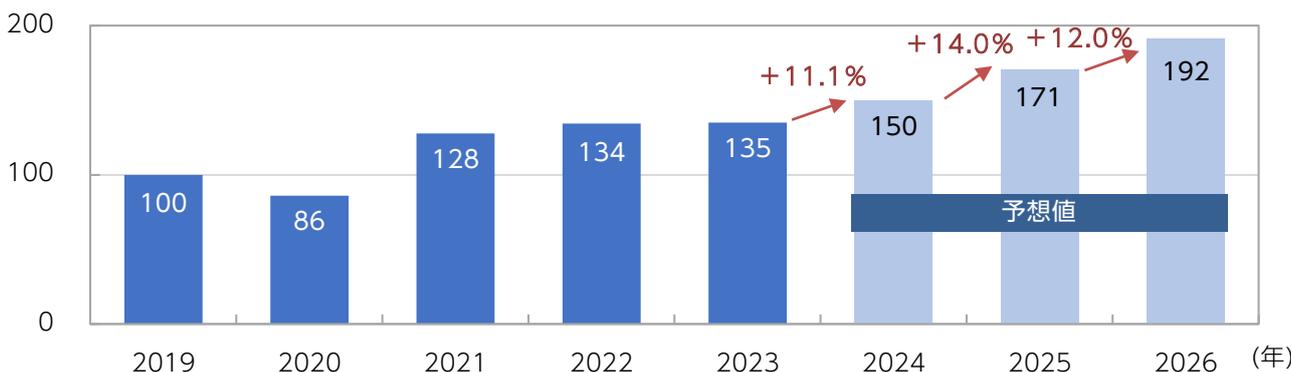
また、米国の企業業績では、2024年は前年比約11%、2025年は同14%の増益予想となっており、**堅調な企業業績見通しが株価の支援材料の一つになると考えます**。足もとは主に米国の粘着的なインフレ懸念が金融政策の動向に対する懸念を高めていますが、**今後インフレ鈍化が進めば市場の関心は企業業績見通しに移り、株式市場は上昇基調で推移**することが見込まれます。

### <米政策金利と米CPI(消費者物価指数)上昇率(前年同月比)の推移>



データ期間：<米政策金利>実績は2021年12月31日～2024年6月12日(日次)、予想値は2024年7月から2025年1月までの各FOMCの終了時点 <米CPI>実績は2021年12月～2024年5月(月次)、予想値は2024年2Q～2025年1Q(四半期毎)  
出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 <米政策金利>FFレート誘導目標(レンジ中央値)、予想値は2024年6月13日現在のFF金利先物市場が織り込んでいるFF金利予想水準 <米CPI>予想値は2024年5月調査のブルームバーグ集計値

### <米国株式のEPS(1株当り純利益)の推移>



出所)FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
2019年を100として指数化 予想値は2024年6月時点のFactSet集計値 米国株式：S&P500指数

## ファンドマネージャーが語る米国株式市場の動向と今後の運用方針

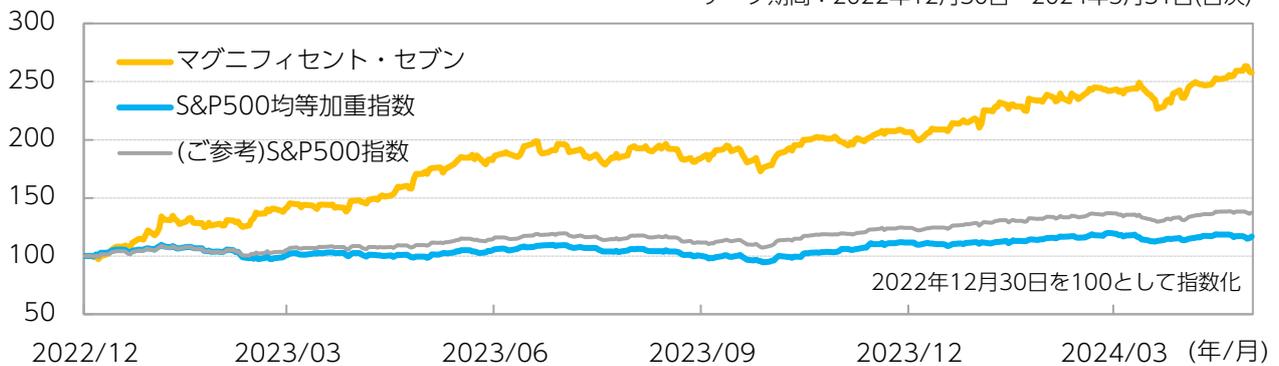
### 今後は生成AI関連銘柄以外の高成長銘柄への物色の拡がりを期待

足もとの米国株式は史上最高値圏で推移していますが、米国株式の上昇を大きくけん引しているのは、マグニフィセント・セブンと呼ばれる米国の大手ハイテク企業7社(エヌビディア、アップル、マイクロソフト、アルファベット、アマゾン・ドット・コム、メタ・プラットフォームズ、テスラ)です。「Chat GPT」などの生成AI(人工知能)への高い成長期待を背景に、マグニフィセント・セブンの株価は昨年来、上昇基調を強めています。

一方で、S&P500均等加重指数はほぼ横ばいの推移が続いていることから、昨年来の米国株式の上昇がマグニフィセント・セブン主導のものであり、これらの銘柄に物色が集中した結果、一部の銘柄では割高感が強まっていると考えられます。引き続き、生成AI関連銘柄への注目は高まるものの、集中物色された銘柄以外の他分野の高成長銘柄へと物色の動きが拡がっていく展開も想定されます。

### <S&P500均等加重指数とマグニフィセント・セブンのパフォーマンス推移>

データ期間：2022年12月30日～2024年5月31日(日次)



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

S&P500均等加重指数：S&P500指数の組入銘柄を均等ウェイトで構成した指数(米ドルベース)、

マグニフィセント・セブン：Bloomberg Magnificent 7指数(米ドルベース) 上記は特定の銘柄を推奨するものではありません。

### 今後の運用方針について

当ファンドでは、生成AIは今後も注目できるテーマですが、物色は周辺銘柄に拡大すると考えており、生成AI関連銘柄の組入れを増やしています。例えば、AIデータセンターの強い電力需要から恩恵を受ける電力企業やAIを活用して生産性が改善する企業の組入れを増やしています。また、堅調な米国経済と緩やかなインフレ鈍化を見込んでおり、そのようなマクロシナリオで恩恵を受ける米国の住宅関連、資本財企業のウェイトを増やしています。一方で、これまでの価格上昇によって消費鈍化が見込まれる生活必需品企業や、中国での売上げ比率が大きい企業のウェイトは引き下げています。

なお、SDGsの目標達成期限は2030年ですが、2030年以降は、新たな目標の設定や既存の目標の改訂、具体的なターゲットの設定が行われると予想されます。また、それらの達成に向け従来以上の全世界の協調的な取り組みと更なる投資の加速が期待されます。

当ファンドでは引き続き、今後一層の拡大が期待される関連市場においてイノベーション(技術革新)を武器に、SDGsへの貢献と飛躍的な成長が見込まれる企業に厳選投資を続けて参ります。

## 組入銘柄のご紹介

### デッカーズ・アウトドア(アメリカ/一般消費財・サービス)

- ランニングシューズの「HOKA」やムートンブーツで有名な「UGG」等を展開するフットウェアメーカー
- 「HOKA」は機能性の高さから幅広い層のランナーに支持されており、ランニング人口の増加を通じて健康寿命の長期化に貢献



#### 業績拡大が期待できるポイント

- 健康志向の高まりを背景に、ランニングやジョギングを実施する人の割合は増加傾向にある。日本でもコロナ禍を契機にランニングを始めた人が増加。
- 「HOKA」はランナーのニーズに応えることを第一に製品開発に取り組んでおり、グローバル市場でシェアを拡大。
- 売上規模はNIKEの10分の1にも満たない水準。「HOKA」の更なる認知度の向上とマーケットシェアの拡大が可能と考えられており、引き続き高い利益成長を見込む。

#### <株価推移>



### トップビルド(アメリカ/一般消費財・サービス)

- 住宅や非住宅建物向けに断熱材の設置や販売を行う断熱工事サービス会社
- 米国の温室効果ガス排出量の35%程度を占めるとされるビルなどのエネルギー効率向上に貢献

関連するSDGs



#### 業績拡大が期待できるポイント

- 米国では世帯数の増加に対して住宅の供給が追いついておらず、慢性的な住宅不足の状況。
- 今後住宅建設の需要が高まれば、住宅の断熱材設置でマーケットシェアトップの同社にとって大きなビジネスチャンスが到来すると期待。
- 持続的な新築・断熱材需要や柔軟なコスト構造に支えられ、企業価値は中長期的に上昇すると予想される。

#### <株価推移>



出所)ブルームバーグのデータ、各種資料等をもとにニッセイアセットマネジメント作成  
上記はマザーファンドの2024年5月末現在の組入銘柄を示したものです。特定の銘柄を推奨するものではありません。

## ファンドの特色

- ①日本を含む世界各国の株式に投資します。
- ②SDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を厳選します。
- ③「為替ヘッジの有無」と「決算頻度・分配方針」が異なる、4つのファンドから選択いただけます。  
 (年2回決算型・為替ヘッジあり)／(年2回決算型・為替ヘッジなし)／(資産成長型・為替ヘッジあり)／(資産成長型・為替ヘッジなし)  
 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
  - ＜為替ヘッジの有無＞
    - 為替ヘッジあり：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。
    - 為替ヘッジなし：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。  
 ※為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。
  - ＜決算頻度・分配方針＞
    - 年2回決算型：年2回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。  
 ※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
    - 資産成長型：年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。  
 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

### 基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

### 主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	〈為替ヘッジあり〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。 〈為替ヘッジなし〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

●基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

## ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- S&P各種指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。
- ブルームバーク各種インデックスはブルームバークが公表しているインデックスです。ブルームバークは、ブルームバーク・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。ブルームバーク・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーク」と総称します)またはブルームバークのライセンサーは、ブルームバーク・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>3.3%(税抜3.0%)</b> を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に <b>年率1.584%(税抜1.44%)</b> をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

! 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金証先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第一種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○	○
あかつき証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	○
池田泉州T T証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第370号	○			
今村証券株式会社	○	北陸財務局長(金商)第3号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	○	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社(※1)	○	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第169号	○			
九州FG証券株式会社	○	九州財務局長(金商)第18号	○			
京銀証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第392号	○			
きらぼしライフデザイン証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3198号	○			
ぐんぎん証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2938号	○			
光世証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第14号	○			
GMOクリック証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
静銀ティーエム証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第37号	○			
十六TT証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社証券ジャパン	○	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
CHEER証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3299号	○	○		
中銀証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社(※2)	○	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第36号	○			
とちぎんTT証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第32号	○			
南都まほろば証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	○	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀TT証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第1977号	○			
百五証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第134号	○			

取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金証先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第一種金融商品取引業協会
ひろぎん証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
PayPay証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2883号	○			
北洋証券株式会社	○	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第20号	○			
三木証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第172号	○			
むさし証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社愛知銀行	○	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社若手銀行	○	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社沖縄銀行	○	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社香川銀行	○	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	○	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社京都銀行	○	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社京都銀行(委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	○	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社きらぼし銀行	○	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社きらぼし銀行(委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社京葉銀行	○	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社高知銀行	○	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社静岡中央銀行	○	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社七十七銀行	○	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社十六銀行	○	東海財務局長(登金)第7号	○			
株式会社常陽銀行	○	関東財務局長(登金)第45号	○		○	

●販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。



